

# 建設労働需給調査結果

## (平成 22 年 9 月調査)

国土交通省総合政策局建設市場整備課  
課長補佐 中村(内線24853)  
上原(内線24854)  
(電話) 03-5253-8111【代表】  
03-5253-8283【直通】  
ホームページ <http://www.mlit.go.jp>

### 1. 全国の過不足率の状況(原数値)

- 【8職種】 0.0%で均衡。  
33ヶ月ぶりに、過剰が解消。(平成19年12月以来の均衡状況)  
(7ヶ月連続で、対前年同月比で、過剰解消傾向にある。)
- 【6職種】 0.1%の不足。  
34ヶ月ぶりに、過剰が解消。(平成19年11月以来の不足状況)  
(7ヶ月連続で、対前年同月比で、過剰解消傾向にある。)

### 2. 職種別の状況(原数値)

- 型わく工(土木)は、平成20年12月以来の不足状況となった。
- 8職種中4職種において技能労働者が不足傾向にあり、うち、最も不足傾向が大きいのは、型わく工(建築)(1.5%の不足)となった。
- 一方、8職種中3職種において技能労働者が過剰傾向にあり、うち、最も過剰傾向が大きいのは、とび工(1.5%の過剰)となった。
- 鉄筋工(建築)については、過不足率の対前年増減が6.0ポイントの増で、最も増加幅が大きくなった。
- 8職種計において、新規募集の過不足状況については、4ヶ月連続で、前年同月を上回る不足傾向となっている(参考3参照)。

	今月過不足率	前年同月過不足率	対前年増減
型わく工(土木)	0.4%	△1.4%	1.8
型わく工(建築)	1.5%	△1.7%	3.2
左官	△0.7%	△0.6%	△0.1
とび工	△1.5%	△1.3%	△0.2
鉄筋工(土木)	1.1%	△4.3%	5.4
鉄筋工(建築)	0.7%	△5.3%	6.0
6職種計	0.1%	△2.1%	2.2
電工	△0.3%	△0.1%	△0.2
配管工	0.0%	0.1%	△0.1
8職種計	0.0%	△1.3%	1.3

※過不足率の△は過剰、△が無いものは不足を示す。以下同じ。

### 3. 地域別の状況（原数値）

- 8職種計において、10地域中、6地域で技能労働者が不足、3地域で技能労働者が過剰であった。
- 8職種計過不足率を前年同月と比較すると、近畿が3.4ポイントの増で、全国で最も増加幅が大きい。一方、中国が1.8ポイントの減で、全国で最も減少幅が大きい。

	8職種計過不足率			6職種計過不足率		
	今月	前年同月	対前年増減	今月	前年同月	対前年増減
北海道	1.1%	△0.3%	1.4	2.3%	△0.7%	3.0
東北	△0.4%	△0.6%	0.2	△0.7%	△0.8%	0.1
関東	0.2%	△1.7%	1.9	0.3%	△2.9%	3.2
北陸	0.3%	△1.0%	1.3	0.9%	△1.3%	2.2
中部	0.5%	△0.5%	1.0	0.7%	△0.6%	1.3
近畿	0.0%	△3.4%	3.4	0.0%	△8.5%	8.5
中国	△2.2%	△0.4%	△1.8	△4.0%	△0.6%	△3.4
四国	1.1%	0.5%	0.6	1.4%	0.9%	0.5
九州	△0.4%	△0.8%	0.4	△0.6%	△1.5%	0.9
沖縄	0.5%	0.4%	0.1	1.0%	0.7%	0.3

### 4. 今後の労働者の確保に関する見通し（原数値）

- 8職種計の翌々月（11月）における労働者の確保に関する見通しは、「困難」と「やや困難」の合計が9.6%で、対前年同月比4.3ポイントの上昇となっている。一方、「やや容易」と「容易」の合計は20.9%で、対前年同月比5.1ポイントの低下となっている。
- 翌々々月（12月）に関する見通しについては、「困難」が5.3%で対前年同月比2.3ポイントの上昇となっている。一方、「容易」は22.6%で、対前年同月比1.6ポイントの低下となっている。

8 職 種 計					
	11月の見通し			12月の見通し	
	今月	前年同月		今月	前年同月
困難	2.3%	0.8%	困難	5.3%	3.0%
やや困難	7.3%	4.5%	普通	60.7%	63.0%
普通	69.5%	68.7%	容易	22.6%	24.2%
やや容易	7.9%	12.4%	不明	11.4%	9.8%
容易	13.0%	13.6%			
不明	0.0%	0.0%			

※平成 22 年 12 月の見通しは、「困難」「普通」「容易」「不明」のうちからの回答である。

### 5. 手持現場の状況（原数値）

- 残業・休日作業を実施している現場数（強化現場数）は、8職種計で手持現場数の2.7%となっており、前月（8月）に比して0.3ポイント上昇している。なお、対前年同月(1.7%)比では、1.0ポイントの上昇となっている。
- 8職種計の強化理由は、「その他」を除いて「前工程の工事遅延」、「昼間時間帯工事の制約」、「無理な受注」、「天候不順」の順となっている。

全手持現場に占める 強化現場の割合	強 化 理 由					
	無理な 受注	天候 不順	昼間時間帯 工事の制約	前工程の 工事遅延	その他	不明
2.7%	13.2%	13.2%	17.9%	28.3%	27.4%	0.0%

【参考1】職種別過不足率（季節調整値）

	今 月	前 月	対前月増減
型わく工（土木）	0.4 %	0.3 %	0.1
型わく工（建築）	0.5 %	0.1 %	0.4
左 官	△ 1.4 %	△ 1.9 %	0.5
と び 工	△ 2.0 %	△ 2.3 %	0.3
鉄筋工（土木）	0.5 %	△ 0.8 %	1.3
鉄筋工（建築）	△ 1.1 %	△ 0.8 %	△ 0.3
6 職 種 計	△ 0.7 %	△ 0.9 %	0.2
電 工	△ 0.4 %	△ 0.2 %	△ 0.2
配 管 工	△ 0.3 %	△ 0.3 %	0.0
8 職 種 計	△ 0.6 %	△ 0.7 %	0.1

【参考2】地域別過不足率（季節調整値）

	8職種計過不足率			6職種計過不足率		
	今月	前月	対前月増減	今月	前月	対前月増減
北海道	0.3 %	△ 0.2 %	0.5	1.2 %	△ 0.3 %	1.5
東 北	△ 1.2 %	△ 1.3 %	0.1	△ 2.1 %	△ 2.0 %	△ 0.1
関 東	△ 0.7 %	△ 0.8 %	0.1	△ 0.8 %	△ 0.8 %	0.0
北 陸	△ 0.4 %	△ 1.2 %	0.8	0.3 %	△ 1.2 %	1.5
中 部	△ 0.1 %	△ 0.3 %	0.2	0.0 %	△ 0.4 %	0.4
近 畿	△ 0.2 %	△ 0.4 %	0.2	△ 0.7 %	△ 1.2 %	0.5
中 国	△ 1.9 %	△ 2.4 %	0.5	△ 3.5 %	△ 4.1 %	0.6
四 国	0.2 %	0.9 %	△ 0.7	0.1 %	1.1 %	△ 1.0
九 州	△ 0.5 %	△ 0.5 %	0.0	△ 0.5 %	△ 0.7 %	0.2
沖 縄	0.5 %	0.5 %	0.0	1.0 %	0.9 %	0.1

【参考3】新規募集過不足率（原数値）

	今 月	前 年 同 月	前 月
型わく工（土木）	3.6 %	0.2 %	1.5 %
型わく工（建築）	6.2 %	0.5 %	5.8 %
左 官	1.0 %	1.4 %	0.9 %
と び 工	2.3 %	0.8 %	1.2 %
鉄筋工（土木）	3.7 %	0.7 %	0.0 %
鉄筋工（建築）	1.8 %	1.4 %	5.5 %
6 職 種 計	3.2 %	0.8 %	3.0 %
電 工	0.6 %	0.7 %	0.6 %
配 管 工	0.4 %	0.9 %	0.0 %
8 職 種 計	2.3 %	0.8 %	2.0 %

表一1 建設技能労働者過不足率の推移（全国、原数値）

年	型枠工（土木）		型枠工（建築）		左 官		とび工		鉄筋工（土木）		鉄筋工（建築）		電 工		配管工		8職種計			
	過不足率 %	前年 同月差 ポイント	過不足率 %	前年 同月差 ポイント	過不足率 %	前年 同月差 ポイント	過不足率 %	前年 同月差 ポイント	過不足率 %	前年 同月差 ポイント	過不足率 %	前年 同月差 ポイント	過不足率 %	前年 同月差 ポイント	過不足率 %	前年 同月差 ポイント	過不足率 %	前年 同月差 ポイント	過不足率 %	前年 同月差 ポイント
55年平均	2.9	1.9	1.6	1.6	2.7	2.7	3.2	3.2	1.9	1.9	2.2	2.2								
56年平均	0.9	-2.0	0.1	-1.8	-1.6	1.0	-1.7	0.5	-2.7	0.9	-1.0	0.5	-1.7							
57年平均	0.1	-0.8	-0.4	-0.5	-0.4	0.3	-0.7	0.0	-0.5	0.1	-0.8	-0.1	-0.6							
58年平均	0.2	0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.3	0.0	-0.3	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1							
59年平均	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1							
60年平均	0.6	0.5	1.1	1.1	0.4	0.5	0.5	0.4	0.6	0.2	0.7	0.3	0.7							
61年平均	0.7	0.1	1.7	0.6	0.9	0.6	0.1	0.8	0.2	1.1	0.4	1.1	0.4							
62年平均	1.9	1.2	3.5	1.8	1.5	0.6	1.8	1.2	1.3	0.5	1.9	0.8	2.2							
63年平均	2.7	0.8	3.3	-0.2	2.0	0.5	3.2	1.4	2.6	1.3	3.8	1.9	3.0							
元年平均	3.4	0.7	3.8	0.5	2.0	0.0	3.5	0.3	3.4	0.8	4.0	0.2	3.4							
2年平均	6.0	2.6	4.4	0.6	2.1	0.1	4.1	0.6	4.3	0.9	4.1	0.1	4.2							
3年平均	5.3	-0.7	2.4	-2.0	1.9	-0.2	3.1	-1.0	4.5	0.2	2.7	-1.4	3.0							
4年平均	2.3	-3.0	0.6	-1.2	0.9	-1.0	1.6	-1.5	1.0	-3.5	0.9	-1.8	1.1							
5年平均	0.8	-1.5	0.0	-0.6	0.3	-0.6	0.3	-1.3	0.4	-0.6	0.5	-0.4	0.3							
6年平均	0.8	0.0	1.0	0.3	0.5	0.4	0.1	0.7	0.3	0.5	0.4	0.8	0.5							
7年平均	1.0	0.2	0.9	-0.1	0.7	-0.1	0.2	-0.2	1.2	0.5	0.9	0.4	0.8							
8年平均	0.8	-0.2	0.7	-0.2	0.3	-0.4	0.1	-0.1	0.8	-0.4	1.0	0.1	0.6							
9年平均	0.2	-0.6	0.7	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.5	-0.3	0.8	-0.2	0.5							
10年平均	-0.1	-0.3	-0.3	-1.0	-0.5	-0.8	-0.3	-0.4	-0.7	-1.2	-0.9	-1.7	-0.4							
11年平均	0.5	0.6	-0.2	0.1	-0.4	0.1	-0.7	0.3	-0.2	0.5	0.7	1.4	0.0							
12年平均	-0.4	-0.4	0.2	0.3	-0.3	0.6	-1.3	-0.6	0.2	0.4	0.5	-0.2	-0.2							
13年平均	-0.8	-0.4	-0.1	-0.3	-0.5	-0.2	-2.1	-0.1	-1.2	-1.3	-0.3	-0.2	-0.7							
14年平均	-0.1	0.7	0.2	0.3	-0.2	0.3	-1.4	0.7	-0.6	0.6	-0.1	0.2	0.4							
15年平均	0.1	0.2	2.4	2.2	0.4	0.6	-0.4	1.0	0.9	1.5	2.3	2.4	1.1							
16年平均	1.0	0.9	2.0	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.1	2.2	1.3	6.0	3.7	1.8							
17年平均	0.2	-0.8	1.0	-1.0	0.1	-0.2	-0.1	0.4	1.7	-0.5	2.7	-3.3	0.9							
18年平均	-0.7	-0.9	-1.1	-2.1	-1.2	-1.3	-1.2	-1.1	-0.4	-2.1	-1.5	-4.2	-1.1							
19年平均	-0.8	-0.1	-2.3	-1.2	-1.8	-0.6	-1.4	-0.2	-3.2	-2.8	-4.8	-3.3	-2.2							
20年9月	-0.8	-1.5	-1.7	-2.1	-2.1	-1.0	-2.0	-2.0	0.2	-2.7	0.3	-4.7	-0.6							
10月	-0.6	-0.7	-1.6	-2.5	-1.7	-2.1	-0.2	-0.5	2.5	-0.9	0.2	-2.6	-0.6							
11月	0.5	0.5	-1.1	-1.1	-0.3	-0.8	-0.8	-1.2	0.8	-0.1	-1.6	-2.1	-0.6							
12月	0.3	0.4	-0.6	-0.5	-0.8	-1.0	-1.4	-1.2	-0.7	-0.7	-3.6	-3.1	-1.1							
21年1月	-0.1	0.1	-1.2	-0.3	-1.3	-1.8	-1.4	-1.1	-0.1	0.8	-3.2	-1.1	-1.2							
2月	-0.3	-0.2	-1.2	-0.4	-1.3	-0.6	-0.7	0.6	-1.0	-0.5	-6.1	-1.9	-1.4							
3月	-0.4	0.4	-3.7	-2.2	-3.6	-2.0	-1.4	0.0	-1.9	-0.6	-3.1	0.6	-2.4							
4月	-0.9	0.6	-3.4	-0.5	-3.4	-2.4	-1.4	-0.4	-6.7	-6.0	-3.8	-1.1	-3.0							
5月	-0.9	0.0	-4.0	-2.7	-2.4	-0.5	-2.1	-0.6	-2.1	-0.5	-7.5	-5.3	-3.2							
6月	-0.6	0.8	-2.6	-1.4	-1.9	0.0	-2.1	-0.2	-1.4	-0.2	-2.6	-2.2	-2.1							
7月	-1.2	0.2	-2.1	-0.5	-2.1	-0.4	-2.0	-0.5	-2.5	-2.0	-2.6	-2.2	-2.1							
8月	-1.7	-0.7	-1.8	-1.9	-0.8	0.8	-1.2	0.5	-3.7	-3.4	-5.3	-6.7	-2.1							
9月	-1.4	-0.6	-1.7	-1.5	-0.6	1.1	-1.3	-0.3	-4.3	-4.5	-5.3	-5.6	-2.1							
10月	-0.2	0.4	-2.3	-0.7	-1.7	0.0	-1.5	-1.3	-3.4	-5.9	-6.1	-6.3	-2.3							
11月	-0.5	-1.0	-1.9	-0.8	-2.1	-1.8	-0.9	-1.3	-3.3	-6.1	-4.9	-3.3	-2.2							
12月	-1.2	-2.1	-1.3	-0.7	-0.9	-0.1	-0.7	0.7	-5.3	-5.1	-5.9	-2.2	-2.2							
22年1月	-0.3	-0.2	-2.0	-0.8	-2.5	-1.2	-0.9	0.5	-5.6	-5.5	-7.0	-3.8	-2.5							
2月	-0.5	-0.2	-2.8	-1.6	-3.4	-2.1	-1.5	-0.8	-0.5	0.5	-6.7	-0.6	-2.5							
3月	-0.2	0.2	-3.4	0.3	-3.4	0.2	-1.4	0.0	-1.0	0.9	-2.4	0.1	0.3							
4月	-2.2	-1.3	-1.8	1.6	-3.7	-0.3	-3.2	-1.8	-2.1	4.6	-3.3	0.5	-2.7							
5月	-0.8	0.1	-1.2	2.8	-3.7	-1.3	-2.3	-0.2	-1.6	0.5	-1.9	5.6	-1.9							
6月	-0.3	0.3	-1.1	1.5	-3.7	-1.8	-2.7	-0.6	-1.0	0.4	-0.4	3.3	-1.6							
7月	-0.5	0.7	0.4	2.5	-2.2	-0.1	-2.0	0.0	0.5	3.0	0.8	3.4	-0.6							
8月	-0.1	1.6	1.1	2.9	-1.4	-0.6	-1.9	-0.7	-0.4	3.3	1.2	6.5	-0.2							
9月	0.4	1.8	1.5	3.2	-0.7	-0.1	-1.5	-0.2	1.1	5.4	0.7	6.0	0.1							

表一 2 地域別の需給状況（原数値）

地域 職種	需給状況		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
	過不足率 (%)		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
型わく工 (土木)	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	3.2 -2.6	-1.4 -1.1	-0.7 -3.2	2.5 0.0	0.0 0.0	0.0 -2.6	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.4 -1.4
	今後の見通し	11月見通し 12月見通し	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥
	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	3.1 -3.9	0.0 -1.0	2.9 -5.6	1.9 0.0	1.8 -0.4	0.0 -1.8	0.0 0.0	1.8 0.0	0.0 0.0	1.7 1.3	1.5 -1.7
型わく工 (建築)	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	△ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥
	今後の見通し	11月見通し 12月見通し	△ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥
	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	0.0 0.0	-4.5 0.0	-0.6 -2.1	-1.9 -1.7	-0.8 0.0	0.0 -0.7	0.0 0.0	3.6 3.4	0.0 -0.6	2.6 1.5	-0.7 -0.6
左官	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	⊙ ⊙	⊥ ⊥	○ ⊥	⊥ ⊥	○ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥
	今後の見通し	11月見通し 12月見通し	⊙ ⊙	⊥ ⊥	○ ⊥	⊥ ⊥	○ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥
	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	0.0 0.9	0.4 -1.0	-1.3 -1.5	3.0 0.0	-0.7 -1.4	0.0 -1.0	-23.0 -2.3	0.0 0.0	-3.1 -4.5	0.0 0.0	-1.5 -1.3
とび工	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	4.8 0.0	0.0 1.0	2.5 -1.0	0.5 0.0	0.0 0.0	0.0 -22.5	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1.1 -4.3
	今後の見通し	11月見通し 12月見通し	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥
	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	3.6 1.4	0.0 -1.7	1.1 -2.9	-0.6 -4.3	0.0 -2.5	0.0 -16.3	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1.4 1.6	0.7 -5.3
鉄筋工 (土木)	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	2.3 -0.7	-0.7 -0.8	0.3 -2.9	0.9 -1.3	0.7 -0.6	0.0 -8.5	-4.0 -0.6	1.4 0.9	-0.6 -1.5	1.0 0.7	0.1 -2.1
	今後の見通し	11月見通し 12月見通し	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥
	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	-3.3 0.0	-0.1 -0.7	-0.2 0.0	-1.2 -0.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.4 0.0	0.0 0.0	-0.3 -0.1
電工	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	0.0 0.9	0.7 0.4	0.2 0.3	-0.5 -0.6	0.0 0.0	0.0 0.0	-0.7 -0.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.1
	今後の見通し	11月見通し 12月見通し	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	○ ⊙	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊙	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥
	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	1.1 -0.3	-0.4 -0.6	0.2 -1.7	0.3 -1.0	0.5 -0.5	0.0 -3.4	-2.2 -0.4	1.1 0.5	-0.4 -0.8	0.5 0.4	0.0 -1.3
配管工	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	1.1 -0.3	-0.4 -0.6	0.2 -1.7	0.3 -1.0	0.5 -0.5	0.0 -3.4	-2.2 -0.4	1.1 0.5	-0.4 -0.8	0.5 0.4	0.0 -1.3
	今後の見通し	11月見通し 12月見通し	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥
	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	1.1 -0.3	-0.4 -0.6	0.2 -1.7	0.3 -1.0	0.5 -0.5	0.0 -3.4	-2.2 -0.4	1.1 0.5	-0.4 -0.8	0.5 0.4	0.0 -1.3
8職種計	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	1.1 -0.3	-0.4 -0.6	0.2 -1.7	0.3 -1.0	0.5 -0.5	0.0 -3.4	-2.2 -0.4	1.1 0.5	-0.4 -0.8	0.5 0.4	0.0 -1.3
	今後の見通し	11月見通し 12月見通し	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥	⊥ ⊥
	過不足率 (%)	22年9月 21年9月	1.1 -0.3	-0.4 -0.6	0.2 -1.7	0.3 -1.0	0.5 -0.5	0.0 -3.4	-2.2 -0.4	1.1 0.5	-0.4 -0.8	0.5 0.4	0.0 -1.3

注1) この表で用いている記号は、以下の例による。

⊙…容易、 ○…やや容易、 ⊥…普通、 △…やや困難、 ▲…困難、 ※…不明

注2) 記号は、回答のうち最も多数を占めるものを選んだ。

注3) 12月の見通しは、「容易」「普通」「困難」「不明」のうちからの回答である。





## ○調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に毎月把握することにより、建設業者の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめるための基礎資料とすることを目的とし、昭和54年7月より毎月10日～20日までの間の1日（日曜、休日を除く）を調査対象日として調査している。

### (2) 調査対象

建設業法上の許可を受けた法人企業（資本金300万円以上）で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち約3,000社を対象とする。

### (3) 調査事項

#### ①現在の過不足状況

過不足率の算出に必要な下記項目について調査している。

- ・ モニター業者が手持現場において確保している労働者数
- ・           //                           確保しなかったが出来なかった労働者数
- ・           //                           確保したが過剰となった労働者数

#### (参考)

$$\text{過不足率} = \frac{\text{確保しなかったが出来なかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数}}{\text{確保している労働者数} + \text{確保しなかったが出来なかった労働者数}} \times 100$$

$$\text{新規募集過不足率} = \frac{\text{確保しなかったができなかった労働者数}}{\text{最近1ヶ月以内に確保した労働者数} + \text{確保しなかったができなかった労働者数}} \times 100$$

#### ②現在の手持現場の状況

残業・休日作業を強化している現場数及びその理由を調査している。

#### ③今後の労働者の確保の難易に関する見通し

2～3ヶ月後の技能労働者確保の難易に関する見通し及びその理由を調査している。

### (4) 調査の職種

型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工及び配管工の8種。（平成4年10月より従来の6職種の調査結果と併せて、電工、配管工及び8職種計の調査結果を掲載している。）

### (5) 調査の地域

北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10地域

※季節調整の方法はセンサス局法Ⅱ（X-11）による。



◎ 建設労働需給調査結果 平成 22 年度公表予定（公表時間は 14:00 以降）

		公 表 予 定 日				公 表 予 定 日	
平成 22 年 3 月分	4 月 30 日（金）	平成 22 年 9 月分	10 月 29 日（金）				
平成 22 年 4 月分	5 月 31 日（月）	平成 22 年 10 月分	11 月 30 日（火）				
平成 22 年 5 月分	6 月 30 日（水）	平成 22 年 11 月分	12 月 28 日（火）				
平成 22 年 6 月分	7 月 30 日（金）	平成 22 年 12 月分	1 月 31 日（月）				
平成 22 年 7 月分	8 月 31 日（火）	平成 23 年 1 月分	2 月 28 日（月）				
平成 22 年 8 月分	9 月 30 日（木）	平成 23 年 2 月分	3 月 31 日（木）				

※公表予定日は諸般の事情により変更することもございますので、御了承下さい。

有効回答者数	1,674 店社	手持現場数	11,983 箇所
調査対象者が手持現場で使用する調査対象職種 of 技能労働者（一般工）※			
型わく工（土木）	3,025 名	型わく工（建築）	5,096 名
左 官	2,745 名	と び 工	4,763 名
鉄筋工（土木）	1,115 名	鉄筋工（建築）	3,475 名
電 工	7,814 名	配 管 工	3,985 名
合 計		32,018 名	

※一般工とは、職長、世話役、熟練工、半熟練工等、作業について相当の判断力、責任等を有し、かつ、職務遂行の能力を備えているもので、未熟練工、手元、見習い等は含まないものです。